座談会の模様（TPPの酪農畜産への影響などについてお話をうかがう）

目次

年頭の感想 ........................................................................................................槐井 功 (4)

座談会 TPPの酪農畜産への影響と対策
—TPP関連政策大綱を受けて— ......................................................... (9)

報告者 志澤 勝 馬瀬口 弘志
司会 小林 信一
出席者 梶井 功 服部 信司
塚口 健治 神山 安雄
矢坂 雅充

連載 農研機構研究機関からの成果報告」⑥
『新規就農指導支援ガイドブック—新規参入者の円滑な経営確立をめざして—』を活用して就農支援の充実を…………………………………村義史 (49)

[時評] 女性の新規就農 ........................................................... (m) (2)

☆表紙写真 御殿場から仰ぎ見た元旦の富士 編集部
「農村と都市をむすぶ」2016年1月号 (第66巻第1号) 通巻771
農村と都市をむすぶ2016.1

女性の新規就農

基幹的農業従事者の高齢化、そしてリタ

イアをカバーするために、毎年二万人ほど

の青年新規就農者が定着していく必要があ

るという。平成二ニ年の新規就農者は五万

万五ニ〇〇人であった。新規参入者は平成ニニ年の一

griculture

新規参入者は平成ニニ年の二ニ〇〇〇人を数え

ており、さらに農業経営者から補助的な農

業者をできるだけ多くを新規就農者への経済的支援

が期待される。しかし、農業へのヒール報酬が

新規参入者の増加は、就農前の研修期間（ニ年）と就

農直後（ニ年半）に間取りニ〇万円を給付する青年就農給

付金事業の効果であるとさしあたり言ってよいだろう。

新規参入者はニ〇〇〇人から六〇〇〇人へと三倍になった。

農業の効果であるとさしあたり言ってよいだろう。

農業への新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農

業を新規就農者には、若くて土手に新しい農
有者からの信頼を得るために、地域住民からの紹介・推薦がなければ比較的条件が整った農地は借り入れることができない。就農後の農耕地の立場から、就農を図る人がいなくないという不安も聞かれた。就農後は昔の漁夫の利を名乗るような、就農に必要な経験や技術を学ぶ必要がある。

結婚就農の女性も多いものの、新規就農のひとつとして意見されることが多い。女性就農の親は多く、親や家族が就農を支えるための特別な支援が設けられている。就農後の農耕地の立場から、就農を図る人がいなくないという不安も聞かれた。就農後は昔の漁夫の利を名乗るような、就農に必要な経験や技術を学ぶ必要がある。

結婚就農の女性も多いものの、新規就農のひとつとして意見されることが多い。女性就農の親は多く、親や家族が就農を支えるための特別な支援が設けられている。就農後は昔の漁夫の利を名乗るような、就農に必要な経験や技術を学ぶ必要がある。
農村と都市をむすぶ2016.1

（二）

日本の農業崩壊の第一歩を踏み出す年になるのではないか。不穏当な表現だが、二〇一六年年頭に当たっての想いはこれにつく。TPPがもたらすのはそれだ。と

昨年の一〇月一日、アメリカ・アトランタでの開発会

議で、TPPは「大筋合意」になった。二月の通常国会

で合意内容の審議に入り、夏の参院選の前に在国会承認

を得たい、とするのが安倍首相の考えのようだ。

この一年を総理。菅直人首相が、総理所信表明演説で唐突にTPP

協定交渉参加検討を言い出して以来、大きな問題とな

り、国会でも熱い議論が重ねられ、安倍首相の参加表明

後、参院院は四・一〇、衆議院はその翌日、米、麦、牛

肉・豚肉、乳製品、甘味の原料作物などの農林水産物の重

要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外又

は再協議の対象とする。一〇年を超える期間をかけ

た段階的な関税撤廃も含め認めないこと“という決議ま

で行なわれている。

その大問題が、交渉が始まっから五年半、日本が参

加してからも二年二ヶ月かけてどうやるか“大筋合意”

に達したということなら、何よりもまず国会にその報告

をし、合意内容を審議にかけるべきだろう。国会決議が

“例外又は再協議の対象”とすべきことを求めた「農林

水産物の重要品目”についての交渉結果などについては

国会決議が守られているかどうかは、決議に参加した与

野党の議員も一日も早く吟味したいところである。

だから民主党などは臨時国会開催を要求したのだが、それ

に対し「甘利担当相は「TPPはまだ署名しないから

国会に出せない。出せないのに開催というのは、なかな

が難しい」となり、語った（二五・一〇・一四付日本

農業新聞）という。国会審議を避けているのである。国

会で野党と議論する前に、対応策を打ち出して農業の

現場にいるTPPがもたらす輸入増大からくる不安をな

くしておこうということことで、政府は対応策の取りまとめ

を急ぎ、昨年の一月二十五日にTPP総合対策本部決定

として「総合的なTPP関連政策大綱”を決定した。

編集代表 梶井 功
（二）
この政府・与党のやり方には、「国会先見」、「拙速」
として、野党農林議員が反発を強めている。……市民党
が来秋まで継続的に対策を議論するとしたことによりも「参
院選まで農家に文句を言わせないため」との見方が出
ている。二〇二一年三月付日本農業新聞。そうだが、
決定された「政策大綱」は「拙速」 dokkai ほどではない。
で米・麦対策は先ほど述べたような問題を抱えていると。

（三）
国産米を政府が備蓄米として買い入れる。米国報酬
価格が下落するおそれがある中で、国産麦の安定供
給を図るため、引き続き経営所得安定対策を着実に
実行する。

米の国別枠といえば、アメリカとオーストラリアに協定を
講じたと前書きした上での施策だが、こうなっている。
米国別枠の輸入量の増加が国産主食用米の需
給及び価格に与える影響を遮断するため、消費者に
より鮮度の高い備蓄米を供給する観点も踏まえ、毎
年の政府備蓄米の運営を見直し（原則五年の保管期
間を三年程度に短縮）、国別枠の輸入量に相当する
米国の国別枠とは、アメリカとオーストラリアに協定を
講じたと前書きした上での施策だが、こうなっている。
米国別枠の輸入量の増加が国産主食用米の需
給及び価格に与える影響を遮断するため、消費者に
より鮮度の高い備蓄米を供給する観点も踏まえ、毎
年の政府備蓄米の運営を見直し（原則五年の保管期
間を三年程度に短縮）、国別枠の輸入量に相当する
米を食用米として売却するのは不作の年だけであり、通常は米を乾燥米として販売する。そして、五年経った持越米を販売する。米を乾燥米として販売するのと同様に、五年経った持越米を乾燥米にすることも考えられている。消費米販売価格を基準にした米の販売価格が定められたが、その価格は米の品質や収穫年数により変わる。

その結果、米の市場価格は高く、消費者は米を食事に使うことを選ぶ傾向が見られる。しかし、米の市場価格が高騰すると、米の生産者は利益を計上することができるが、消費者は高額な米に対して消費者の満足度を低下させる。これにより、米の販売価格を適正に設定することが必要である。

米の価格は市場の需要と供給のバランスに左右される。米の市場価格が低騰すると、米の生産者は利益を計上することができず、米の市場価格が高騰すると、米の生産者は利益を計上することができる。このように、米の市場価格を適正に設定することが必要である。
年頭所感

安定対策予算に関係している。協定発効に合わせて経営安定対策の充実等へ措置を講ずる。T P P総合対策本部は胸を張って言ってはいるが、それが本当だとすれば何故財務省の予算圧縮要求を押さえないのだろう。政府としての取り組みに疑問を持たざるを得ないと考える。

どのように、最も基幹的な米・麦についてすら、T P P合意に伴ってとうとうしている対策は、その有効性が危ぶまれる。到底「生産可能となる」ことを確信させられる対策とはいえない。適切な施策をとることで再生産可能にすることが望まれている。これが結局のところでは、国際市場での需要を何とか保つための政策に過ぎない。

今、食料自給率はカロリー表示で四〇％を切っている（二〇一三年度三九％。今度の大節合意は、全農林水産物の七〇％、米、牛肉、乳製品など聖域とされた重要五品目の三〇％で関税が撤廃される。アメリカ、オーストラリアは米の特別輸入枠が設定されている。T P P合意が実施に移されると、二〇一二年度で六三〇〇〇億円になる農産物輸入額は更に増えることは確実であり、八兆四〇〇〇億円の国内農産物生産額をやがては越えることになるのではないか。当然、自給率も下がることになるが、その点を正規に手がけていく必要がある。

政府がガット事務局に提出、各国に配布した「農業交渉グループにおけるステートメント」の一節を、拙著「国際農政の農業問題」一九九七年七月協会刊」での要約で紹介しておこう。こうである。一般に、食料安全保障を確保するための手段として選択し難しいことから、所要の国内生産基盤を維持するための措置は、中期的な食料安全保障の基本的な措置としての選択が必要がある。①安定した輸入を確保すること、②備蓄を確保すること、③長期にわたる食料不足に対する根本的対策に移行するまでの暫定的・緊急避難的措置としてしか有効でないし、潜在生産力を保持という考え方は、実際の生産活動を通じて生産の技術や技術の向上、水資源、生産施設等の生産条件を常に良好な維持管理の下に置かない限り、不測の事態における生
米の特別輸入枠を認めるとしているアメリカに、前述の大米の特別輸入枠を認めるとしているアメリカに、前述の農産物輸入額の二五・五％を依存している。国産から輸入の糧食を更に増えることになりそうなので、両国からの努力が必要である。

米の特別輸入枠を認めるとしているアメリカに、前述の農産物輸入額の二五・五％を依存している。国産から輸入の糧食を更に増えることになりそうなので、両国からの努力が必要である。

農産物輸入額の二五・五％を依存している。国産から輸入の糧食を更に増えることになりそうなので、両国からの努力が必要である。
小林
司会
昨年10月5日、TTP関連政策大綱が公表されました。今日、農産業者の影響と対策を議論する座談会を開催します。

養豚の現状

志澤
初めまして。一般社団法人日本養豚協会の会長です。養豚業界は、TTPの影響を受けています。昨年の公表された政策大綱に、養豚業界に対する影響が示されています。現在の養豚の状況は、どう考えますか？

小林
司会
養豚業界は、多くの問題に直面しています。特に、TTPの影響を受け、価格の乱れが見られるようになりました。その影響をどのように受け止めていますか？

養豚の現状

志澤
養豚業界は、TTPの影響を受けています。価格の乱れに直面しています。しかし、我々は対策を講じて、影響を最小限に抑えるよう努めています。現在、我々の会には、新たな政策大綱が発表され、これを受け、我々を対策に動かすことが求められます。現在、我々は、TTPの影響を最小限に抑えるための対策を講じています。
座談会出席者
(2015年12月15日 於：農林水産省)

司 会 小林 信一（日本大学教授）
報 告 志澤 勝（日本養豚協会会長）
馬瀬口弘志（全国酪農協会会長）
出席者
梶川 功（東京農工大学名誉教授）
服部 信司（国際農政研究所代表）
堀口 健治（早稲田大学名誉教授）
神山 安雄（農政ジャーナリスト）
矢坂 雅充（東京大学准教授）

団体統一と養豚農業振興法の制定

私たちは、メキシコのFTAで平成一五年に、メキシコとうながりの協議を進めていた。メキシコのFTは、この五年の間、海外から絶えず現状を改訂して、メキシコ政府の要求を満たすことが出来た。このことから、大変な時期になっている。団体統一は、この五年の間に、メキシコ政府との交渉が進んでいた。特に、三団体がまとまり、とある団体が、日本の養豚家を一つにまとめてきたわけです。年明けの十二月二日に、議員立法で整備されました。これにより、法律が出来ました。これには、飼料米の販売価格、市場での販売価格、エコフィールド受け入れのため、国益にかかわる養豚産業に仕立て、養豚産業が出来ることで、養豚業者の利益が向上することを期待しています。
TPP対策内容−経営安定対策と自給率目標

TPPの問題については、二年前から、畜産ネットワークを、馬瀬口さんのところも一緒になって、これは中央の関係と地方の関係も含めて、わかりやすいくらい、いろは、一七
団体、約一万五の畜産農家を束ねますけれども、二〇一二年三月六日に、重要五品目の部分に豚肉を入れて頂きました。これ
は相当政治的に一生懸命動きまして、重要五品目の中に
入れることが出来ました。それは二〇一四年までに四分の一くらいしか国の負担が
なかったわけですねけれども、一一年のときに一対一にし
なかったわけですねけれども、二〇一四年の一対一にし
たのですね。そこで、ここでようやく対策というのが大面

そこで、で、自給率がこれ以下下がらないと、

長志澤日本養豚協会会長

の経営安定対策では国と生

養豚農業振興法の中では、一〇年後の自給率を五〇％と

明确に書き込みまして、国内の豚肉生産の位置づけでは

それよりは下げないようにする政策を打つような体制をつ

りとしたことが大きな要素になっていると思っています。そ

それでは、TPPの部分では、牛並みにということか、三

対一、九〇％という価格差補てんの保証という位置づ

けをだわけです。

ももう一つ大きな課題としてはチェックオフ制度です

が、これこそアメリカや韓国は、肉豚一頭当たり五〇円か

ら〇〇円のチェックオフをやっています。国産の豚肉の

良さをPRしたり、みずからの産業を確立していくこ

とが大事だろうということを言い続けているって、これ

が多分発表の前には実現されるだろうと。そして、国が

同額を負担した形でいくと、例えば、一頭五〇円ですと


−11−
産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和

産業の向上と規制緩和
資料　（一社）日本養豚協会（JPPA）

養豚生産者自らの取り組みと挑戦
（１）養豚生産者は肉豚生産に当たり、生産性の向上によるコスト削減を計るよう、価格引き下げ及び国産豚肉の肉質の向上の実現に向けて、個々の経営体が取り組んでいきます。
（２）JPPAは、経営規模と経営実態を踏まえ、「経営ビジネスモデル」を策定し、事項・手法等を検討・整理して、個々の生産者に啓蒙活動を展開していきます。
具体的には海外の優れた養豚生産に比肩するべく、次の４点を目指します。
①１頭当たり年間総産子数の増加（非30頭以上の実績を達成し、更なる増加）
②１頭あたりの枝肉重量の増加（出荷肉豚生体重量120kgへ）
③農場飼料要求率の改善（農場要求率3.0へ）
④我が国の国民のしごとに合致した肉質の向上
（３）JPPAは、国内由来飼料である食品残さ等の未利用資源、飼料米の活用や農村地域での雇用促進等に積極的に取り組んでおり、養豚農業が国益にかなう産業であることを広く国民に情報提供をしながら、安全・安心・そして美味しい国産豚肉生産の必要性を訴え、国産豚肉の消費拡大を積極的に推進します。

政府への要望と要請活動の展開
要望事項は、生産者自らの経営自助努力を前提に、想定される異常事態と措置の必要性を明確にして、養豚生産者の将来に対する不安を払拭するための対策、及び規制の緩和・撤廃を要望していきます。
尚、下記に示した項目と共に、全国のJPPA会員からの要望を聞き取り、「TPP対策委員会」で検討していきます。
（１）根拠法を制定し、養豚経営安定対策制度を創設
（２）配合飼料価格安定制度の借入金検証と見直し
（３）豚肉消費拡大や輸出促進等の財源確保のためのチェックオフ制度の法制化
（４）養豚施設・設備の強化（畜産クラスター事業・融資等の制度充実）
（５）豚の改良の為に海外のトップクラスの種豚の生体導入や精液導入の規制の緩和
（６）動物用医薬品等の生産資材の内外価格差の是正
（７）糞尿・臭気等の環境対策への助成、研究開発促進及び規制の平準化
（８）配合飼料の低価格化への規制緩和と国内由来飼料の利用拡大
（９）畜場関係費用の生産者負担金の軽減を要望
（10）豚枝肉格付け基準の見直し
（11）輸入豚肉加工品の原産地表示の法制化
国際化になったときに、どうしても駄目な時にはということで、先ほどお話し申し上げました三つのかたちが法制化して経営安定対策を充実させる。その中での掛け金制度については一対一と九○％の補てん率が必要になります。

また、配合飼料安定価格制度の課題については、シンプルな制度に変更して欲し、現在二階建てで異常基金と通常基金があり淘汰な制度です。それで、今日のセーフティネットではある配合飼料価格安定制度はもう必要ではない、出口である養豚経営安定対策事業をしっかりさせるべきだという考え方をもっています。養豚は全体の配合飼料の四分の三しか使っていません。飼育、酪農、養鶏を連携して、出口の部分を充実し、現在の経済では大事なのか個人的に考えていきたい。これによって、養豚経営安定対策事業を推進する」としたが、国生産者が一対一で配合飼料の基金を積むというシナリオが大事なのか個人的に考えています。

それから、六番目の規制緩和の中で、動物医薬品というの含めて、これも見直しをして、時代に合った形のものをつくっていかなければいけないだろうと考えておりま

うの。先進国と比べると、日本の場合はかなり高いわけですが、高理由は、ハートモノイズーションというの、ご存じの思いませんか。それによって、出来上がると、安全基準が確認できます。それによって、出来上がると、安全基準が確保できます、あるいは技術的な変更が必要であるでしょうか。

また、豚の改良のために、メイド・イン・ジャパンとしての豚肉をどうつくるかということでの改良・増殖をしていくことも一つです。
座談会

小林　ありがとうございます。

TPPの影響—差額関税制度変更の影響

志澤　今、先生がご指摘されたような、TPP合意後の一つの効果は、従来制度がなかったので、これが差額関税によるものであると考えています。特に、米国の産業がTPPに参加することにより、日本の産業を競争するようになり、差額関税制度の変更が発生しました。これにより、日本の製造業が競争力を強化することができました。
差額関税制度が今回大きくなるので、合意内容が実施されるべき、日本の枝肉相場が三六〇円／kgほどまで低下する以上の数値ではないか。そのときに、国内生産者がその相場でやっているかどうかという問題だと思うのです。その三六〇円の相場ということでおおよそ、どれくらいの養豚農家が達成できる見込みでしょうか。

志澤・多分、頑張っても四〇〇円くらいの生産コストにしか下げられないと思います。ただし、一頭豚で子豚三〇頭生産できるとか、飼料要求率が三〇％とか、経営的に自分たちが努力しなくてはならない数字を目標として掲げていますけれども、半分ぐらいの農家しか到達できなっ

いと思います。トッブフレは三〇頭いいときに、もっと二〇頭ぐらいにしか生産されてはそんなに難しい話ではないと思いま

す。疾病が一番大きな問題ですけれども、今四〇円ですか、努力してても四〇円とか四〇円とか四〇円で、これを三〇円にするのは大変だと思われます。そうすると、この四〇円は導入してくると、安いという形で、高級部位は高くなっています。一方、低級部位の場合は一対一なんですね。つまり、枝肉価格と部位価格が同じということですね。ですから、どうしても相場は引け張られるだろう。日本の養豚生産者が挑戦できるのは、今の生産でいくと、五〇円引き下げがいきなりだろう。つまり枝肉で四〇円／kgくらいで


コンビネーション輸入は変わる

コンビネーション輸入は変わる

座談会

— 17 —
座談会

でも、法制化をしてそういった位置づけをしておけば、後継者が挑戦をするだろうし、産業成本を下げが、後継者が挑戦をしてくれるだろう。他方で、工本をだけではなく、季節的な力は規制緩和とあわせてやっていただけならば、自分たちが自らしゃべりのいいないことは、冒頭申し上げました三つ四つの課題があるそうですね。

小林　そうすると、現行、三六〇円を達成している経営というのはないということで、これから生産者として取り組む目標、これも母拡大頭当たり出荷頭数三〇頭以上のものは相当なチャレンジな話だと思うまが、そういうものを達成したとしても、さらにさらさらな規制緩和と、とか政策的対応を行っても難しい状況にあらゆる。そうするに恒常的に経営安定対策が発動するといこう状況になるでしょう。

志澤　非常に難しいんです。為替がどうなるかで違いですね。それに、輸出国の状況によっても変わりますね。ですから、例えば、去年よりも今年のほうがアメリカの豚肉は上がっていますよね。それはどこへ行っているか豚肉は上がっていますよね。そこで、下がるかと思ったら、下がらないんですね。ですから、需給バランスがどうかという本ではないんです。ですから、需給バランスがどうかということ、穀物相場と、原油価格の影響も影響して。豚肉に影響する方法は、もともとハム・ソーセージなどの加工品は輸入豚肉を原料として日本で加工するから、そんな影響は輸入豚肉を原料として日本で加工するから、そんなに影響はないんじゃないですか。国からの説明もあるようですが、その辺はどのようお感じですか。

志澤　一番の問題はソーダ・ボックと言う輸入形態の場合、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それで、ハム・ペーコンも一年後には無税になりました。その場合、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になり、それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になり、それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になり、それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税になります。それから、ハム・ペーコンも一年後には無税にな
「酪農の現状」

小林・ありがとうございました。

それでは、次に、馬瀬口全国酪農協会会長から、酪農について同じようにお話仕立ててまいりますので、よろしくお願いいたします。

志満会長から養豚について、ただ今、のご説明がありましたが、非常に明快で分かりやすい。それに対して酪農に関する私の説明が恐縮ですが、少し分かりにくい話になると思います。

酪農の状況は、TPP交渉に入る以前の段階で、すでに原料価格高騰等により非常に厳しい状況にありまして、酪農の危機打開のための緊急提言（平成二五年七月二四日）を四六頁以降に掲載、この六七年間、懸命に酪農乳業界の様々な課題と解決に向けた政策のあり方などを模索してきました。その中で、一口で申し上げ方ですが、現在の日本の酪農の姿が、本来のるべき酪農の姿から大きく離れてしまっています。軌道修正が必要であったということを強く感じています。

日本の酪農は、昭和四〇年頃から食事は洋風化するにつれて激激な発展をしてきました。そのときに経済発展の急速な勢いで抑えられ、本来の酪農の姿を忘れてしまう、効率、合理化、そして生活の利益を求めて、あまりにも規模拡大のスピードが速すぎた。もっと時間をかけて、自然の中にしっかりと足をつけて、地域に密着した本来の酪農のあるべき姿を確立していく必要がある。
馬瀬口全国酪農協同会会長

例えば、日本の酪農家で飼養されている種品はホルスタイン種がほとんどです。納期が自由と地域に密着した飼養管理のため、同じホルスタイン種でも、大小の存在が飼養管理の仕方によって、それぞれの地域に枝分れがなされてきたのです。選別によって日本にふさわしい体型や能力、そして飼料に適した飼育方法がとられているのです。

図示した中で、先のTPP大筋合意がなされ、問題が非常に複雑化して各地の酪農家が将来を悲観していることが起きていました。期待が持たないという段階は、とうに過ぎる。日本にふさわしい体型や能力、ですから飼育方法がとられている現実 Министр же медленно и нежно оберегает нас от вредных влияний, улыбается на нас и глядит прямо на нас...
の姿である土地利用型の方向から、はずれてしまった。規模拡大していく中で酪農の現実は分業化して、搾乳する、育成する人、コンテナー化という、言葉はされぬです。餌をつくる人、それは海外に求めていいくらの藝もあればが、発展してしまったのではなか。

やや、本来目標すべきであった地域に密着した酪農の姿を取り戻していくなければならない。本来の酪農の特徴から、家族経営が担うものだと位置づけると、例えば都府県の場合、飼養頭数五〇頭以下の家庭経営が約八割を占めています。八〇頭未満、つまり家族で飼育しながら雇用を入れる規模まで含めたとすると、九〇％以上が家族経営で、企業的な酪農経営は一割に満たないということです。企業的な酪農経営は割に満たないといつも言い過ぎではない現状にあるわけです。

もう一点、現在の課題について指摘したと思います。北海道と都府県の酪農は、これまでも国に様々な政策を支援の中で区分がなされ整理され続けてきました。そのため、北海道、都府県のどちらにも恩恵があるような制度、加工原料乳生産者補給金制度ははじめ既存の政策は、本制度が北海道に飯付されている現状の中で、都府県酪農の衰退を見ますと、制度本来の趣旨である価格安定の恩恵を都府県も受け、酪農振興につながらという観点からみても、時代の変遷を受けて再検討すべき課題があるといえましょう。
座談会

中で、牛乳は生鮮食品ではない。加工品だと位置づけられました。ところが、牛乳は鮮度を重視して、消費者の皆さんに買っていますから、販売員の皆さんにも Contrast と理解していると思います。しかし、消費税の銅をそのまま保持するのではなく、加工品の位置づけれた意义は生鮮食品と並行して考えることが必要であるという考えが広がっています。

小林　酪農協会さんからは、かなり詳しく資料を提出していただき、会長のほうからあるべき姿のお話があ

TPP以前に脆弱化している酪農

TPP 以前に脆弱化している酪農

小林　酪農協会さんからは、かなり詳しい資料を提出していただき、会長のほうからあるべき姿のお話があ

TPPにおいて何を求めて、何が不足しているかは、酪農が運転されている状況にあることを指摘していきます。こうした中で酪農が将来を預かる政策を提案しているところ、酪農業者を基幹として新たな政策で政策を急先に積み上げ、検討していきたいと思います。

馬瀬口　酪農家戸数と飼養頭数の減少については非常に危機感を感じています。具体的には平成二三年から平成二七年までの最近五年間を見ても、全国で三〇〇〇戸の酪農家戸数が減少し、飼養頭数も九万六〇〇〇頭減少していま

－２２－
座談会

TPPの影響

小林：TPPの合意も、会長が繰り返しおっしゃっており、投資にしろ、成長にしろ、その影響は大きい。また、貿易自由化の影響も大きく、特に米国との貿易強化が注目されている。

問：TPPの影響はどの程度でしょうか。

答：TPPの影響は非常に大きい。特に農業、製造業、サービス業などの産業には大きい影響が見られ、海外の市場に対する競争力が向上している。

副産物収入が減少するということでも、酪農家の所得を大きく損なうことはないかと考えています。

神山：農業については、ご承知のように、三八・五％の関税を一六年目には九％に削減をし、段階的に引き下げていくこととして、一部の産業は大きく影響を受けていると思われます。"
マルキンの問題点を中心にネットとして機能するか

それから、養豚の経営安定対策（豚マルキン）との関連で、肉用牛飼育経営安定特別対策事業（新マルキン）の補填金単価と生産者の積立金の問題があります。平成二五、二七年度の補填金の単価と、生産者の積立金を比較すると、既に交雑種（F1）と乳用種では、生産費と販売価格との関係でいうと推算がとれないという状況がある。現在の牛肉の日本全体の消費量は、八百万トンから、多いときで九百万トンくらいです。宮崎県で牛蹄筋が発生した年です。平成二三年は国内でBSE（牛海綿状脳症）が発生した年で、牛肉の輸入が増やすというので、影響が出ています。その結果、牛肉は全体として価格を押し下げていくことになると考えます。
されたマルクスの制度が法制化されるとということは、非
常に重要なことだと思います。肉用牛のほうから要求
が出てきてしまったわけです。ただ、こういう実態になっているというのは抑さえて
おく必要があるだろうと思います。国が三、生産者が一
頭当たり二万円と三万円を積み立てなければならない
という状況は、どう安定的な制度にしていくか。それは今
後の課題だと思います。

小林
肥料と養豚についてはマルクスという制度があ
って、これ自体は所得補填的な機能をもっているので
から九割に上げる。そして、養豚においては肉用牛と同じよ
うに九割に上げる。そして、養豚においては肉用牛が一
割合増えているという状況の中で、それができるかどうかということ

もう一つは、生産者の拠出金自体がどのくらいの金額
になっているのか。今、豚は一頭七〇〇円くらいでした
特別に価格と実際の価格との差額分の現行八割補てんか
うような内容が増えていると思うのですが、そこでままだ
いような課題があるということ、今の神山さんのご指
摘だったと思います。

一方、補調べ続いてあるのは多額になったため
ことでは、本来の目的を達成できないではないか。法制
化によって一般財源で出すということは前進なのです

志澤
いやいや、考えておく必要はあると思うのです
が、現在の豚肉の自給を含めて、国際価格が見込み二
年くらいの相場は良いのですけれども、先ほどお話しに
なった二〇〇一年頃は安定対策事業の補てん金が足りな
かった二〇〇一年頃は安定対策事業の補てん金が足りな
かった二〇〇一年頃は安定対策事業の補てん金が足りな
かった二〇〇一年頃は安定対策事業の補てん金が足りな
座談会

養鶏、酪農の存在意義

小林 今の前段のお話でありますが、果たして養鶏を日本で生産する意味があるのかというところで、酪農もそうで

そして、それに合わせて生産体制を大規模化してきたわけではないわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

そして、それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化になってきたわけです。

それに合わせて市場体制を大規模化してきたわけです。ある調べによると、日本の養鶏は世界で一番大規模化していて、母鶏一羽の一人飼営くらいが平均飼養頭数となり、相当国際化にな
座談会

志澤
こういう議論のときに、日本の国土なり国境なり守れるのであれば、国際分業論は論じられるべきです。我々畜産家というのは、ものすごく苦労しながら国際化に対応しているわけですね。そのときに、日本は工業国だからいいからと、欧米の余った農産物に全部頼るジションの離れているわけですね。それゆえに、日本は国の自給率を上げられるべきだ、と提んで考えれば、循環をさせるのが一番いい。ですから、菊田の穀を違えても、置かれていった食糧自給の説をこういうときに大いにすべきではないかと思うます。これはマスコミに言っても、なかなか取り上げないんです。そんな高いものを買うのだったから、もっと国際自給自足の急傾斜なんですね。国土を守るためには、あるいは厳寒の北海道の土地を守るには、酪農が立脚しているわけですね。

南に行きますと、田園周辺にサトウキビと牛です。今、地方創生といっていて、その中でも地方を守っているのは畜産がリードしているんです。米施策一つとっていて、その余った米をだれがとるのか。それは輸出するべき、その余った米をだれがとるのか。

小林
伝説ですねけれども、我々が書いた『日本を救う農地の畜産利用』という本があるって、まさに今、志澤の農地の畜産利用に、会長がおっしゃったように、日本農地は相当荒れ果て、効果が期待せぬという状況の中で、じゃあ、だれがそれを利用するのかというと、やはり畜産的な利用が最も可能性があると思うのです。
養豚経営で後継者が確保されている理由

TPPの効果は非常に少ないというお話も服部先生は初めて体験したのですね。そういったことも含めて、何かご意見はございますか。

私の、畑農に関しては、おととしか、店頭にパターがないうち農の優等生だと思っていたのです。素人判断なので少々とも、広い知識を経ていいくらい大きな疑問をもって、ない知識を経ていいくらいを考えることが多かったのですですね。きょうロマ瀬口

それぞれ、志澤さんのお名前はTPP関連で新聞で何があったのかというお話を伺いたかったのです。これを読むべきだという示唆を与えられたような気がしたものです。
座談会

志澤 養豚は、一つは昭和四五年ごろを境に、育種改良の問題についても、国は関与しなくてもいいよう、民間がやりますからと、そういう形で、特にデンマーク、オランダなどですが、そういう形で、若い連中が積極的に刺激を求めて世界に出掛けて行動しました。それが持ち帰って経営に生かし始めた、というのであれば、それが日本養豚産業はイギリスの中型種をもって、いつやってきたわけですか。その後、アメリカの養豚のニーズを日本でどう作り上げるかということ、若い連中で、それが今ならわかるのです。アメリカの養豚出荷戦略、日本企業化している。それが問題で儲からないのかというような形の中で後継者が、何が問題で儲からないのか、というような形で、それにより経営管理、そういったことをいうことが、積極的にオーディションにしたので、それが今ならわかるのです。それに、後継者が、今でもヨーロッパ等に見学に行ったり、例えば、食品残さを活用した餌づくりをしていくと、その辺が国際的に行ったり、余り過保護ではなさく、適当に保護されながったりいうことで育ってきた部分が大きいと思います。
乳価について

服部　もう一度ですねけれども、酪農協会の馬瀬口会長さんに伺いたいのですが、牛乳について2〜3つ取引においてある。PPの影響を試算する必要があるというわけで、酪農業者には興味ですけれども笑わなくはありません。

これは私ども養豚だけ残れないのでなく、畜産全体が今スキームで、きっと生き残るような体制を訴えていかなければならないと思います。私は昭和五年ごろから養豚専門家でしたので、今、国が育種改良の問題にいては、国もう少し積極的にかかって、養豚振興させなければいけないだろうということです。

馬瀬口　答えとして合っているがわかりませんが、先ほど、たとえもう何を農林省にもしていないわけではないのです。したがって、一応取引価格として、それが日本の場合であり、など、通じては農林省に電話したんです。そうしたら、「それは取引会社がやっているから」と。だから結局、取引価格として、それというものを農林省に出していなければならないわけです。
座談会

野村　先生がおっしゃる乳価がわからないというのには、この部分ですか。総合乳価のような形での農業水準は一応発表しているのですけれども。個々のチーズの乳価とか、そういう話ですか。

熊谷　総合乳価が出てくるというのはくらいですかね。

小林　経営安定対策については、先に行った議論で、そもそも酪農については、経営対策が必要ということは何か、酪農協会の提案ではそれを入れてくださいという要請はしているのですが、国のほうはそれはまかりならんという状況が来て、現行の加工原料乳の制度自体を若干直すというままであるのですで、ただ、所得補償的な経営安定対策を考えなければならないというようなニュアンスも聞こうと思います。

小林　つまり、既に暫定措置法といっても、発足後五年、○五年になる加工原料乳生産者補給金制度があって、これも当然、都府県の酪農もあるわけですから、すでににある既存の制度で十分だと考えると、これらの整理に時間がかかるのは現実の状況で、ＪＥＲＭがある状況で、実は平成二〇年（二〇〇年）のときに大きく変わって、一種の改訂、固定的な支払いに変わって変わって、一〇年で、ゼロメートルがあるという、現在の制度があるから所得補償制度と両立しないという事態が起こっているのです。それが若千手روسした、という状況が現在の酪農の状況が本当に救えるのか。現在の脆弱化した酪農経営の状況にかかる問題があるのですか、我々は指摘しているのです。それが若千手罗斯した、という状況が現在の酪農の状況にかかる問題があるのですか、我々は指摘しているのです。
座談会

馬瀬口は、検討はするというし、どこを検討するといった話になっているわけですね。

馬瀬口

北海道の問題だということは大変な課題だと思います。

総合的に検討していくことは大変な課題だと思います。

小林

従来は、加工原料乳の需要が非常に厳しいということが、そこで、その手当を上げることによって日本全体を支える。そして、その手当を上げることによって日本全体を支える。つまり、飲用乳の需要が経済的に多いということです。

小林

今回の一般の飲用乳に対する影響というのでは、

馬瀬口
　従来から政府の説明では、北海道に上げた政策の手当を上げていけば、それは間接的に飲用乳を含めた都府県の酪農にも少し上げになるというもので、この内閣の牛乳に対する手当でいうのは、生クリーム等の液状乳製品を加工原料乳生産者補給金制度の対象に追加し、補給金単価を一元化した上で、当該単価を将来の経済状況の変化を踏まえ適切な見直すことを、これから書いていないのです。

小林
　そうですね。今はそれだけです。

馬瀬口
　生クリーム等の液状乳製品の追加するということです。

小林
　そこも議論があるところだと思うのですけれども、
座談会

矢坂
それは価格水準がどこに設定されるかによって大きく変わると思います。チーズの輸入が考えるのか。

梶井
こういう手当てで行けるのですか。

矢坂
バター不足問題を契機にして、チーズ向け、特別乳製品向け、液状乳製品向けを統合した加工原料乳価格を向上させるという議論が進んでいました。生乳の不足基調が続いていた中では、用途別に乳価を細かく分けて振分するという方法を模索するようになりました。もっとシンプルにして乳価体系の透明性を高めたほうがいいという議論です。三の加工原料向けの価格をどこにそろえるか、再生産方向性はみえていませんけれども、今回、生クリームを不足払いの中に入れるというのは、どういう動きを政府としても容認したのでしょう。肉用牛や養豚への対策を打ち出しながら、酪農については何もないというわけにはいかないですね。

梶井
じゃあ、これは何もTPP対策ではないと言います。

矢坂
矢坂。

梶井
しかし、内閣でも、重要五品目に対する政策というの、おっしゃるのですか。

矢坂
酪農でのTPPの影響というの、お金、おっしゃるのです。

梶井
ですね。それは特に大きな影響でないと思います。

矢坂
酪農の役割、国際交流、あるいは国内での加工食品の原料をどう使われていくかというの、全国的に考えたと、その考え方は変わるのだと思う。ただ、原料の不足払いという形が現状です。そうすると基本的には、現状の不足払い制度の機能を検証し改善を図っていくことだろう。

梶井
この一つは十分だという言い方をしているんです。しかし、私たちの協会はもう主に二つの要請をしていて、一つが単独のようないすなわち直販型の事業者に直接支払いという形と、もう一つは、自給自足によって直接支払いという形が大きな要請事項になっています。ですから、それが今後のほうでどうなるか。所得補償政
座談会

馬瀬口 
「もう一つ、私が個人的に不安を持っているのは、肉と乳の関係が、思い描く以上に激しくなりつつある。」

矢坂 
「肉と乳の大きな相違点ですね。牛乳・乳製品市場への影響は、実態として現象が起きているからではないのですか。」

馬瀬口 
「確かに、牛乳は乳農家の生産現場の実態を反映しています。しかし、製品化・販売の段階で複雑な経路を通って、乳製品中で乳製品の輸入が増加しているのです。この現象は、市場の変動や、消費者の選択肢の多様化など、複数の要因が重なり合って生じていると言えます。」

矢坂 
「しかしこの現象が、生乳価格が固定されている影響を受けるものであれば、その影響を無視することはできません。」

馬瀬口 
「それはもちろんです。しかし、製品の性質や価値は、市場の動向や消費者のニーズに大きく左右されるのです。今後は、このような現象の背景を深く理解し、対策を講じることが求められています。」
座談会

国産飼料の活用について

次に、飼料の問題で、自給飼料の問題、飼料基金の問題、
これも養豚協会さんと飼料協会さん両方が問題にしている
ということです。国産の飼料をどう選んでいくかという
ことを、志澤会長、いかがでしょうか。

志澤　現在の飼料米利用は、四〇万トンに近いのは
ないかと思います。その飼料として、養豚が恐らく
五〇%を超えないのが、自給飼料を上げるという
ことで、飼料で九〇一一〇〇%の飼料自給率です。

もう一つは、飼料を作るためにには、配合飼料価格安
定制度の見直しが必要

配合飼料価格安定制度の見直しが必要
飼料メーカーが配合飼料価格安定制度に資金を出してい
るということは、それが全部飼料コストに跳ね返って
きているわけです。そこはなかなかかわってもらえ
ない状況で、生産者自身がこの制度があっただけがいいよという
ものだ。一時、飼料価格が従来の値に比べて高い状況を
受けないだろうと思っています。

神山
先ほどの志澤さんのおっしゃった、入荷口が高い
から、出口でいうのは、どういう中身ですか。

志澤
入口のセーフティネットというのは、配合飼料
価格安定制度を経て国の負担はありませんね。それ
の理由をやらないと、支払いが滞ると大変だと思
います。したがって、入口はいいから、出口だけ見
同じように、入口はいいから、出口だけ見同じ
ように、入口はいいから、出口だけ見同じように、
同じように、入口はいいから、出口だけ見同じように、
同じように、入口はいいから、出口だけ見同じように、

小林
酪農協会の第三次提言で、配合飼料を抜本的に
見直すべきと提言しています。まさに同じことです
が、一時、飼料三基金の借金合計が九〇〇〇億円に達した
この借金が、生産者をやめない方策がなく、生産経営を継続
していこうという不合理性、そして、おっしゃったように、
いくつか選択をしていけるように制度化していかなければならない
のですね。

馬瀬口
もっとシンプルな制度の中で、生産者自らが

飼料用米、飼料用イネの受け皿としての
家畜の増加方策

家畜の増加方策

小林
それと、自給飼料についていうと、飼料米の受
け皿というお話でしたが、それにについて、こういうこと
であれば受けますよというか、逆にちょっとね。

座談会
座談会

最近、齋藤健農水副大臣が仰っていますが、国民一人一人向けの米を食べているわけですから、
一食の米代に一円を国民に負担してもらうと、飼料米生産者が出す分担する必要があり、
かる、飼料米をいかに高く買うことができるかということを考えなければなりません。

林
そうですね。今の飼料用米についてはの助成一〇万円、〇〇〇円がいつまでも続くとは考えられないわけですが、ぜひ、貯蔵のために考えてあげましょう。実需を掘り下げを持って帰るというのは高くつくものですから、飼料米は豚も鶏も使われるが、農家の牛、豚もそうです。飼料米は豚と鶏が使うのが一番いいと思うので、このような形のノウハウを飼料業界も一読に見て、農家の負担をいかに少なくすることができるか、それから、飼料米をいかに高く買うことができるか、ということを考えなければなりません。

馬瀬
今の農地に対する助成は、水田から発想して考え方を出していただきたいと思います。水田と畑地の助成対象に組み入れるべきではないか。
座談会

神山
水田活用の直接支払いと畑作物の直接支払いに
ついて、図1に示しています。水田活用の畑作物
には一〇〇円当たり三万五〇〇〇円と、耕地連携が
成立する場合は二百〇〇〇円の交付金が出てしま
う。ところが、畑作物の畑作物作物について、
小林
資料の経営所得安定対策と日本型直接支払制度
は神山さんがつくられたものですが、神山さんが
少しだけ説明していただいたほうがわかりやすいと思います
のです。

神山
水田活用の直接支払いと畑作物の直接支払いに
ついて、（図1）に示しています。水田活用の畑作物
作物は、一〇〇円当たり三万五〇〇〇円と、耕地連携が
成立する場合は二百〇〇〇円の交付金が出てしま
う。ところが、畑作物の畑作物作物について、
中間生産物
と、補助対象に含めて、今までずっと中間地域直接支払
は、この地方に含めて、今までずっと中間地域直接支払
という形で、去勢和牛の生産費からいうと縦畑費が五割を
超えてしまうわけです。そういった経営によって、
特に牛の場合は、草を食べ、それをたんぱく質食料
にかえるという非常に貴重な産業であるわけで、そこを
どのようにしていくのかというのは、これからの課題だと思
います。特に肉用牛については、今の牛価格がますます
高くなってしまっているので、それをどうしていくのかの
表面は、これからの課題です。畑作物作物作物について、
環境等保全機能を強化しながら維持・強化するための交付金を新設する必要があります。

では今まで徐々に環境等保全機能を強化しながら維持・強化するための交付金を新設する必要があります。

ー38ー
図1

経営所得安定対策と日本型直接支払制度（2015年度、10a当たり千円）

経営所得安定対策
水田活用の直接支払
畑作物の直接支払、等

環境保全型農業直接支払
化学肥料、農薬5割低減

日本型直接支払
多面的機能支払

経営所得安定対策
水田活用の直接支払
畑作物の直接支払、等

図2

水田活用の直接支払等

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>数量（ha）</th>
<th>数量（ha）</th>
<th>面積差</th>
<th>種類</th>
<th>数量（ha）</th>
<th>数量（ha）</th>
<th>面積差</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>主食用地</td>
<td>350</td>
<td>381</td>
<td>31</td>
<td>大麦田</td>
<td>550</td>
<td>600</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>小麦田</td>
<td>300</td>
<td>331</td>
<td>31</td>
<td>黄豆田</td>
<td>450</td>
<td>500</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>利用用途</td>
<td>300</td>
<td>331</td>
<td>31</td>
<td>利用用途</td>
<td>450</td>
<td>500</td>
<td>50</td>
</tr>
</tbody>
</table>

水田活用の直接支払
畑作物の直接支払

日本型直接支払
多面的機能支払

環境保全型農業直接支払
化学肥料、農薬5割低減

日本型直接支払
多面的機能支払

—— 39 ——
座談会

小林
前段の話で、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなってきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがなくなしてきたため、耕地の問題、畜産飼料については、今、つくるもののがくな
志澤 今、現実的に始めていきますよ。耕畜連携という部分で、東北のある県では飼料米が行くんともらわないから、養豚農家が全量を受けるということになったら、逆に水田農家から田んぼの中に豚舎をつくってください。今、協力的な受け取り制度が手を挙げ始めました。米政策を中心にして日本農政を広報事業で消费拡大を、これまで実施してきました。小林それは例えば、消費拡大とか、中酪がやっていった「牛乳に相談だ」とか、ああいうのも全部、あのお金から出ているんだよね。だから、韓国などとの違うのは、韓国は法律によってチェック офをしない。それに就いて国が会議を集めて、それは法律に合っているか、それがあなたがそのことを持ったら、それはまだだね。小林その後に、消費者なりに理解していたかないわけが、とか、元産国表示ということで非常に大きなポイントにとなってくるということだと思うのが、酪農はもう既に現実にやっていきますよね。馬瀬口そうだね。酪農が生産者が生乳の生産量に応じて中央に支給するかどうか、生乳価格から天引きするのか。

志澤現在、私どもの日本養豚協会は加入率が60%です。豚一頭二百円が協会への会費です。その会費の内50%分は、消費拡大で、一年に一回、二百円くらいの豚肉を通行人に試食提供しながら、国産豚肉の理解を上げようということを始めて九月になります。このようなイベントが地方でも始まりました。ですから、国産豚肉の良さとか安全性とか、そういうことをもう一度我々自らがやっていくことによって、国にも応援していただきながら、できれば消費拡大と国産の良さをもう一回見直そうということです。
座談会

と、学校給食も積極的に国産豚肉を使ってほしいとお願いしています。給食の予算があるから難しいという話もしています。これなら、自分たちの業を国民によく理解してもらうために
も進めることが大切ではないかと考えます。

これは豚肉だけでなくて、卵も炊きもあわせて、今
の回のTPを一緒に受け入れる中では、そういう運動も
できていくことが、ファンづくりをしっかりやっていかな
ければなりません。豚肉ですと、今、ロースの肉ですと
一〇〇円近く違います。国産ですと、安い時は五〇円位になり
ますか、おおよそ一〇〇円近くの違いがあるわけです。メ
リカではやっていますから、ですから、半分は輸入で

輸入側の豚肉にもチェックオフ出来るのです。ア
メリカではやっていますから、だから、半分は輸入で

小林
輸入豚に対しても幾らかとるということで、豚
肉全体を対象とするなら、研究開発のためのファンドと

小林
飼育の布は自主的なということだと思うでしょう

馬瀬口
それは飼育農としてアピールする分野と本
題目の乳業メーカーは、商品として牛乳乳製品のアピ
ールが必要な分野と区分があいまいになっていて、生産
業者のみが一生懸命やっていくことは、課題もあり反省も
必要ではないかなと思います。ただし、いずれにして

誰かを頼るのではなく、生産者自ら国産の牛乳乳製品

— 42 —
座談会

安全性などについて、引き続きPRしていく姿勢はこれからも本当においしいと思います。

生産者団体の組織強化について

小林：私は非常に印象深かったのは、養豚業界が一歩年早体統一をしたことが、ここの養豚業界はなかった原動力になっていると思うのです。実際は、それは何月か続いた問題であることが経験しました。このようにしてやられたのです。

志澤：平成二五年のメキシコのFTAに、私の副会長をやっていましたけれども、あるときに二〇万トンの輸入枠という話が出たのです。二〇万トンという数字は、私を含めて養豚業界がメキシコに申請した。それで、NTAを阻止しよう、と言うことになりました。

前年に、韓国で焼身自殺があった。これを機会に、とかかえ起こるそうというのはメキシコへの抗議として、幼稚な活動でした。そのときに、皆が一緒に繰り返して色々活動しました。このようにして養豚業界が足の引け方をやめようじゃないかということになるのです。そのために、二〇万トンの輸入枠を三万〇〇〇〇〇、これに倣ってメキシコFがもう少し変わるべきだと思うのです。
座談会

今回の先生がおっしゃるように、養豚農業振興法も正にそうであり、これは政治に頼るだけではなくて、行政にもきちっと伝えなければならない。だから、国が政策を立て、行動を具体的にまわすことは重要であります。

【馬瀬口】

外食・中食も原産国表示をきちんとすること、同じ意味を共有してはいかがでしょうか。これでは商品価値を上げ、消費者の意識を高めることは出来ます。中食の団体が政策的に示唆することは重要です。

【志澤】

確かに、外食業界と中食業界の位置づけが違います。外食業界では、消費者の意識は比較的高いです。しかしそれぞれのことを考えると、中食業界の立場も重要です。

【小林】

両業界が一体となったとき、消費者の意識が高まる可能性もあると思います。外食業界と中食業界が連携することで、消費者の理解を深めることができます。

【志澤】

両業界の連携が重要です。消費者の意識を高めるためには、両業界の関係を改善することが必要です。これにより、消費者の意識が高まり、販売額が増えることが期待できます。

【馬瀬口】

しかし、政策の実行は簡単ではない。消費者の意識を高めるためには、多くの協力が必要です。養豚業界も含め、全業界が連携した政策が求められています。

【志澤】

確かに、養豚業界の協力も重要です。養豚業界の協力により、消費者の意識が高まります。これにより、消費者の理解が深まり、販売額が増えることが期待できます。
小林 今、馬瀬口会長、その辺の組織の問題についてい
かがでしょうか。

小林 今、馬瀬口会長、その辺の組織の問題についてい
かがでしょうか。

馬瀬口 生乳は液体で、しかも日持ちがしません。こ
の生乳の需給調整の機能をどうしっかりつかまえるか
ができますか。それが酪農の課題であります。そこで系
織がいくつかあってうまくいかない面もあります。

これから言うと、今、志澤さんの話も聞いても、どう
も酪農に置き換えて理解しにくいところがあります。

志澤 でも、九年目なのでですねけれども、ようやくそ
れに対しても皆さんかかわり感謝をしたり、加入したり
と、幾らか上がってきておりますよ。

小林 そうですか。時間を見て、そこはしっかり
と今後ともご教示いただきたいと思います。

志澤 小林、それでは、まだまだ伺いたいことはたくさんあ
るですが、時間が来てしまいました。こうはどうもあ
りがとうございました。これで終わりたいと思いま
す。
度を組み合わせる。
⑦ 地域別の補償とし、全国各地に広く酪農家が存続できるようにする。

３、配合飼料基金制度の抜本的改革

現行基金制度については、政府も平成26年度からの抜本的制度改革を目指して現在、検討中であるが、現行基金の抱える財政問題など（注2）を解決するために、配合飼料基金を畜種別経営安定基金へ統合することも検討に加えるべきであろう。従来の配合飼料基金制度が果たし難い機能は、配合飼料価格高騰時の融資制度と組み合わせることで、この「経営安定基金」が実質的にカバーできる。

４、担负手対策への取組み

担负手研修、後継者対策、新規参入者受入対策、ヘルパー・コントラクター制度充実など、担负手支援に、生産者団体（農協等）がさらに積極的に取り組む必要がある。具体的には、自給飼料や地域の未利用資源に基づいたTMRセンターやコントラクター事業体の設立・運営の支援に生産者団体が取り組むとともに、新規就農希望者やヘルパー、コントラクター・オペレーターの雇用の安定とキャリアアップ（新規就農先の確保を含む）についても、生産者団体が積極的に関与する。全国連等の中央団体は経営・技術指導や出資などにより、地域の取組みをサポートする仕組み作りを行う。

５、乳価交渉力の強化

乳価交渉における生産者団体の立場を強化するために、全国連再改則等による広域需給調整体制を整備し、構造的な需給不均衡問題に対応する。加えて、生産者団体が主導し、乳業メーカーと連携して余乳処理体制を構築し、短期的・季節的な需給不均衡問題に対応する。また、上記の対応を円滑に実施するために、国からの助成を求めるとともに、地域や生乳需給の実態に配慮した上で、生産者による拠出金制度創設を検討する。

６、以上の項目について、今後関係機関・団体が十分協議を行い、提言の実現に努めてほしい。

注1、他産業労働者の時給を基準にしている家族労働費は約1,500円（平成23年度）で、都府県の平均値である家族労働人数2.4人、搾乳牛一頭当たり108時間、搾乳牛37頭、労働時間約4,400時間で、家族労働費総額は約600万円である（表参照）。

注2、現行配合飼料基金の問題点としては、以下が指摘できる。
① 三基金が債務超過の状況になっている。
② 契約不更新の場合に返還義務があるので事実上、補填金は簿外債務であるが、収益に計上しているため、収益性が高い農家の場合には税金が高くなる。また加入者個別の借入相当額については明らかにされていない。
③ 基金加入者は、国産粗飼料増産対策事業、草地生産性向上対策事業、酪農環境負荷軽減支援事業など農水省事業への参加に際し、加入継続が要件となっている。
④ 配合飼料の購入量に応じた補填となっており、自給飼料の生産拡充と整合性のとれた制度となっている。
⑤ 飼料価格の激変緩和としてはある程度意味があるが、高止まり時には補てんされないなど、効果ある補てんがされていない。
⑥ 通常補てん基金には国の拠出金がないので、生産者のメリットは少なく、この基金は、生産者とメーカーの拠出であり、メーカーは配合飼料価格に負担金を転嫁するので最終的には生産者もその構造と言える。

— 46 —
日本酪農の危機打開のための緊急提言

前提

今回提言する制度政策は、TPP加入を前提としていない。TPPは日本の農業のみならず日本の国の形を変えてしまう最悪の選択である。TPP加入により酪農は壊滅的な影響を受け、また以下に提案する制度も深刻な財政問題に遭着し、その創設、維持は極めて困難になることが予想される。

日本における酪農の存在の意義

酪農が日本に存在することは、①重要な食料の提供、②地域の農地や環境の守り手、③食と命の教育、④雇用の創出、などから社会的に意義がある。しかし、現実には飼料価格の高騰や経営安定制度が不十分なために、酪農経営は危機に瀕しており、特に都府県では地域によっては酪農が消滅しつつある。家族経営を中心とした多様な酪農経営が全国的に存続可能なためには、以下の施策が必要であると考え、提言する。

提言

１、農地を荒廃から守り、自給飼料生産を振興するための農地直接支払制度の導入
① 農地の多面的機能に対する直接支払を酪農支援の基本と位置づける。
② 農地の維持や耕作放棄地の再生には畜産的利用（放牧、水田における飼料用米、WCSを含む田畑での飼料生産）が最適であり、飼料生産や放牧などを振興するための政策の強化が必要である。
③ そのために、水田と畑地に対する直接支払制度に畜産的利用をきちんと位置づけ、地目による支払単価の格差を小さくする。
④ 上記の制度の導入を前提として、環境支払や中山間域地等直接支払、持続的酪農経営支援事業など他の直接支払制度との整理・統合を検討する。

２、酪農所得補償のための経営所得安定制度の法制化
① 家族労働費部分を補償する酪農経営安定基金を創設し、安心して経営できるセーフネットとする。
② 参加は任意として、掛け金方式とする。
③ 掛け金部分を除いても、家族労働費部分は補償されるように制度設計する（注1）。
④ 国の拠出割合については別途検討することとするが、基金枯渇時には国による対応が行えるようにする。
⑤ 法令による制度として、経営者が安心して中長期の経営見通しが立てるようにする。
⑥ 配合飼料価格高騰などによる経営悪化時の資金繰りが適切に行われるように、融資制
酪農経営の経営状況（平成23年度）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>家族農業従事者数</th>
<th>拠乳牛頭数</th>
<th>拠乳牛当たり家族労働時間</th>
<th>自給飼料労働時間</th>
<th>家族労働時間</th>
<th>自給飼料労働時間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>人</td>
<td>頭</td>
<td>時間/頭</td>
<td>時間/頭</td>
<td>時間</td>
<td>時間</td>
</tr>
<tr>
<td>全国</td>
<td>2.5</td>
<td>49.2</td>
<td>93.9</td>
<td>5.7</td>
<td>4,619</td>
<td>280</td>
</tr>
<tr>
<td>都府県</td>
<td>2.4</td>
<td>36.7</td>
<td>108.3</td>
<td>5.8</td>
<td>3,975</td>
<td>212</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2.7</td>
<td>71.5</td>
<td>80.7</td>
<td>6.6</td>
<td>5,788</td>
<td>401</td>
</tr>
<tr>
<td>東北</td>
<td>2.2</td>
<td>28.1</td>
<td>126.6</td>
<td>7.4</td>
<td>3,558</td>
<td>207</td>
</tr>
<tr>
<td>北陸</td>
<td>1.4</td>
<td>17.6</td>
<td>133.2</td>
<td>2.1</td>
<td>2,345</td>
<td>37</td>
</tr>
<tr>
<td>関東・東北</td>
<td>2.4</td>
<td>36.0</td>
<td>102.7</td>
<td>5.4</td>
<td>3,697</td>
<td>193</td>
</tr>
<tr>
<td>東海</td>
<td>2.5</td>
<td>56.2</td>
<td>86.0</td>
<td>2.7</td>
<td>4,833</td>
<td>153</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
<td>2.9</td>
<td>30.5</td>
<td>130.1</td>
<td>6.2</td>
<td>3,968</td>
<td>189</td>
</tr>
<tr>
<td>中部</td>
<td>2.4</td>
<td>33.9</td>
<td>123.5</td>
<td>4.3</td>
<td>4,187</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
<td>2.1</td>
<td>27.7</td>
<td>124.5</td>
<td>6.6</td>
<td>3,449</td>
<td>184</td>
</tr>
<tr>
<td>九州</td>
<td>2.6</td>
<td>45.1</td>
<td>108.1</td>
<td>6.4</td>
<td>4,875</td>
<td>289</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>拠乳牛当たり家族労働費</th>
<th>拠乳牛当たり自給飼料生産費</th>
<th>家族労働費</th>
<th>自給飼料労働費</th>
<th>家族労働費/時</th>
<th>1人当たり家族労働時間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>円/頭</td>
<td>円/頭</td>
<td>円</td>
<td>円</td>
<td>円</td>
<td>時間</td>
</tr>
<tr>
<td>全国</td>
<td>144,524</td>
<td>9,033</td>
<td>7,110,581</td>
<td>444,424</td>
<td>1,539</td>
<td>1,848</td>
</tr>
<tr>
<td>都府県</td>
<td>164,944</td>
<td>8,574</td>
<td>6,053,445</td>
<td>314,666</td>
<td>1,523</td>
<td>1,656</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>125,768</td>
<td>9,456</td>
<td>8,992,412</td>
<td>676,104</td>
<td>1,569</td>
<td>2,136</td>
</tr>
<tr>
<td>東北</td>
<td>174,571</td>
<td>10,217</td>
<td>4,905,445</td>
<td>287,098</td>
<td>1,379</td>
<td>1,617</td>
</tr>
<tr>
<td>北陸</td>
<td>205,964</td>
<td>3,365</td>
<td>3,624,966</td>
<td>59,224</td>
<td>1,546</td>
<td>1,675</td>
</tr>
<tr>
<td>関東・東北</td>
<td>165,890</td>
<td>8,262</td>
<td>5,972,040</td>
<td>297,432</td>
<td>1,615</td>
<td>1,540</td>
</tr>
<tr>
<td>東海</td>
<td>150,877</td>
<td>4,772</td>
<td>8,479,287</td>
<td>268,186</td>
<td>1,765</td>
<td>1,933</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
<td>215,819</td>
<td>9,377</td>
<td>6,582,480</td>
<td>285,999</td>
<td>1,659</td>
<td>1,368</td>
</tr>
<tr>
<td>中部</td>
<td>185,470</td>
<td>7,441</td>
<td>6,287,433</td>
<td>252,250</td>
<td>1,502</td>
<td>1,744</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
<td>180,271</td>
<td>9,253</td>
<td>4,993,507</td>
<td>256,308</td>
<td>1,448</td>
<td>1,642</td>
</tr>
<tr>
<td>九州</td>
<td>155,998</td>
<td>9,124</td>
<td>7,035,510</td>
<td>411,492</td>
<td>1,443</td>
<td>1,875</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：畜産物生産費調査
注：自給飼料労働時間には、雇用労働時間を含む
新規就農指導支援ガイドブック

新規参入者の充実を

1. ガイドブック作成の背景とねらい

農業従事者が減少、高齢化する中、若い担い手の確保が重要な課題となっている。新規就農者（新規参入者）が増える就農支援対策により新規就農者の円滑な経営確立を実現するためには受け入れ地域での支援の充実がこれまで以上に求められている。年間では就農方式が多様化しており、きめ細やかな就農支援が必要である。そのため各方式に応じた

表 各就農方式の特徴

<table>
<thead>
<tr>
<th>独立就農</th>
<th>創業</th>
<th>有形資源</th>
<th>無形資源</th>
<th>対人関係で必要な書類</th>
<th>経営開始後の自由度</th>
<th>取り組みが難しい作目・部門</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>法人経由就農</td>
<td>創業</td>
<td>法人支援の必要</td>
<td>法人の資力</td>
<td>农業法の関係</td>
<td>一定の制約</td>
<td>施設・農業・野菜</td>
</tr>
<tr>
<td>第三者</td>
<td>継承</td>
<td>移譲取引</td>
<td>移譲者の資力</td>
<td>移譲の制約</td>
<td>一定の制約</td>
<td>果樹・醸造・施設</td>
</tr>
</tbody>
</table>

農研機構北海道農業研究センター水田作研究領域

島義史
2. ガイドブックの特徴

ガイドブックは、①就農支援の効果を示唆し、②支援の必要性を説明し、③支援方針の整備及び構成を示すことが多数化している。第一は、就農支援の流れに沿って就農のステップを定義する。第二は、就農支援の現状に応じた具体的内容を整理している。新規就農者が参照に取り組むべき内容を整理している。新規就農者がこれを確認できる。第三に、就農相談や巡回指導等で使えるツールも盛り込む。

図1 ガイドブックの構成
### 3. 就農支援のポイント

「手引き編」では、特徴の第２で述べたように、受け入れ準備段階から選考段階、研修・就農準備段階、就農段階に分けて三つの就農支援の要点を整理している。各段階では、三つの就農支援に分けて、受け入れ戦略、マッチング、経営資源の獲得支援、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資源を一から独自に確保して創業、経営資
「新規就農指導支援ガイドブック—新規参入者の円滑な経営確立をめざして—」を活用して就農支援の充実を実現する。就農相談時のコミュニケーションや就農後のフォローアップの場面で生かせる就農支援ツールの利用方法を解説している。新規農家の性格をもとに適した支援ツールの提案を行うことができる。就農計画の作成・分析、資金繰りの把握を簡便に行えるソフトウェアも紹介している。さらに、新規就農者による自己評価や支援者の客観評価で経営管理の達成状況を把握する方法も解明している。

また、「ツール・事例編」の事例紹介のパートでは、就農支援を行う先進地域の実例を分析・整理しており、地域に相応しい支援方策を検討する際の参考になるよう、支援主体間の連携が重要といえ、先進事例を参考に実践内容は特に就農支援に新たに取り組むような地域において、新規就農者を受ける機運に釘付けにされたいと考えている。

ガイドブックの本冊、支援ツール、デジタル版は農業経営管理システムのWebサイト（http://jrpm.de.affrc.go.jp）からダウンロードできる。目的にあわせご利用頂ければ幸いである。（ガイドブック編、農研機構中央農業総合研究センター・山本淳子、澤田守、松本浩一との共同執筆）
編集後記

通常国会が正月早々に召集された。マスコミが挙げる
国会の「争点」は、政治とカネ、軽減税率、TPP。
そのTPP協定案承認と関連法案審議は、一六年度予算
案が三月下旬に成立した後の一月からとされている。
政府は、昨年末一一年末TPP関連政策大綱をとりまと
った。影響力が小さかったために、関係者から除去され
た。影響力も明らかになりかねる前に再審査され、また議
論は順次が進み、当たる前指摘がされ、また、影響
力については、農林水産物生産減少額が本当に一三百
三億二千百億円にとどまるのか。本当にコメがいくっ？
懸念ならいか？疑問の声が大きい。一方、日々、現場で苦
悩されている生産者は、TPP協定発効の有無に関わ
ず、将来への不安が少しでも和らぐ施策を待っている。

本誌では、TPP関連政策大綱の公表を受け緊急に座
談会を開催。農畜産への影響と課題について関係者か
らお話を聞かせるとともに、求められる施策などをつ
いてお話しした。詳細については是非本文に目を通し
ていただきたいが、ポイントとなるのは、なんと言って
も再生が可能となる施策の確立だ。

その上で、筆者の印象に残ったことは、養豚二この間、
若手養豚家共、若手養豚家の皆さんが欧米へ積極的に出
掛け、学習成
果を自らの経営に活かしてきたこと。国際的に生き残
るため、経営分析や技術交流を積極的に進め、その中で
後継者を育ててきていること。酪農協同業が対策を
取るために、経営分析や技術交流を積極的に進め、その中で
後継者が育ってきていること。酪農協同業が対策を
取るために、経営分析や技術交流を積極的に進め、その中で